

株主の皆様へ

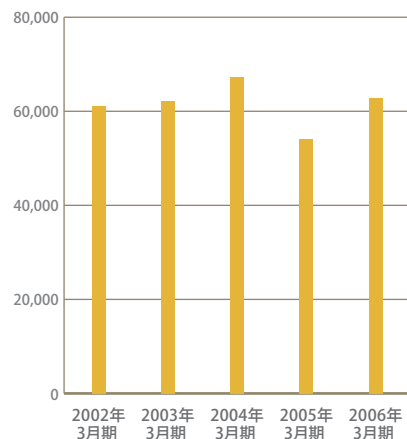
第41期 事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日

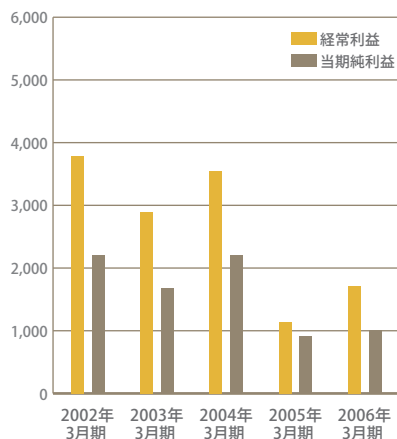
財務ハイライト (連結)

	第 37 期 2002 年 3 月期	第 38 期 2003 年 3 月期	第 39 期 2004 年 3 月期	第 40 期 2005 年 3 月期	第 41 期 2006 年 3 月期
売上高 (百万円)	61,047	62,232	67,317	54,065	62,771
経常利益 (百万円)	3,791	2,899	3,541	1,143	1,716
当期純利益 (百万円)	2,209	1,675	2,210	921	1,013
総資産 (百万円)	82,493	81,204	80,310	74,211	84,128
株主資本 (百万円)	48,590	48,521	50,222	49,887	52,837
1 株当たり株主資本 (円)	1,215.59	1,266.83	1,362.08	1,388.28	1,452.01
1 株当たり当期純利益 (円)	55.25	40.78	57.24	24.55	26.25
1 株当たり配当金 (円・単体)	15.00	15.00	15.00	15.00	25.00

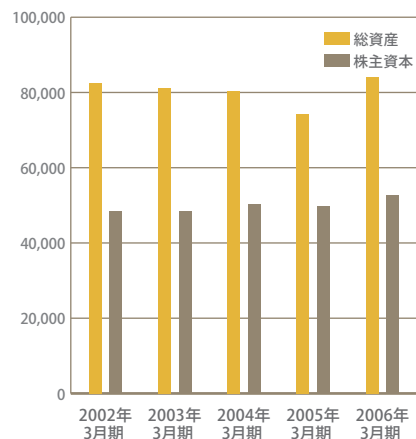
■ 売上高 (単位:百万円)



■ 経常利益&当期純利益 (単位:百万円)



■ 総資産&株主資本 (単位:百万円)



目次

社長インタビュー 1-6

連結財務諸表 10-11

営業の概況 (連結) 7

要約単体財務諸表 12

当期の主な完成物件 8-9

株式の状況・役員 13

Q 社長に就任されて2期目の当期は、3月に会社が創立40周年を迎えるという節目でもあったわけですが、今お感じになっていることをお聞かせください。

A まず、この2006年3月をもって当社が創立40周年を迎えることができましたのは、株主の皆さまをはじめ、諸先輩方のご尽力の賜物であると感謝しております。また、NTT及びそのグループ各社をはじめとするお客様にも厚く御礼を申し上げます。

私も社長に就任してから2期目が過ぎようとしておりますが、日々の重要な経営課題の中で、ようやくこの業界、特に当社を取り巻く市場環境がはっきりと見えてきたように思います。当期の中間報告でも申し上げましたように、業界全体が非常に厳しい環境下にあることを強く感じております。そうした中で、例えば利益率の引き上げなどがなかなか容易ではない業態であり、今後どうやって利益を生み出していくか、各社がそれぞれ工夫をしている状況にあるように思います。ただ業界全体としては、昨年2月に発効された京都議定書やこの4月に施行された省エネ法を契機に、地球環境問題、CO₂問題などと関連して、これから着目される事業領域でもあると思っております。

Q 「市場の変化が、想像以上に早い速度で進んでいる」というお考えを以前にも伺いましたが、当期もその流れは変わらなかったのでしょうか。

A 基本的には前期と変わっていませんが、ここへきて民間市場における設備投資がかなり旺盛になってきました。しかしながら、その一方で業界全体について、工事の受注ができてても十分にこなせるかどうか問題



代表取締役社長
木村 信也

になるケースがしばしば見受けられます。つまり仕事が少し増えてくると、かえって業界全体の基盤の弱さが露呈してしまうというジレンマがあるようです。また、近年は談合の問題などもあり、中央や地方の官公庁の事業発注に対する考え方も変わってきております。一般競争入札への移行が進んだこと自体は良いことですが、適正価格を大幅に下回るところで競争が行われるようになると、業界全体の健全な発展にとっては大きなマイナスになってしまいます。そのため、長い間使われる建物が皆さんの安全を守り、環境負荷を軽減できる持続可能な設備を維持できるよう、業界各社が一丸となって、今までにない工夫と努力を結集する時期にあるのではないかと考えております。

Q 設備事業界のリーダーとして、御社が持っている会社の強みとは何でしょうか。

A 私の考えでは、基本的に優秀な人材が揃っているということが一番重要な強みであると思っております。また、先ほど申し上げましたように、当社にとって、これからはNTTグループ以外の仕事をさらに受注することが大変重要になってきますが、そうした新しい需要を開拓する時、これまでこうだったという固定概念に捉われない考えや行動ができるということがある意味では強みになるかもしれません。業界自体の変革のためにも、これからは当社が独自の新しい発想で事業を進めていくことが必要です。

例えば、民間市場での受注拡大を目指す場合でも、当社が発足して40年間、これまでこだわってきた高い品質を維持していきたいと考えております。この姿勢は民間市場における厳しい価格競争の中でも堅持し、それが会社の特徴となるようにコントロールし、舵取りをしていきたいと思っております。

■ 中期経営計画「HIBIYA21 2006」

経営目標

- 提案営業を中核とする営業力の強化と抜本的な原価低減による業績の早期回復
- 技術・資本の活用と新規事業の開拓による「新たな発展に向けた事業基盤の構築」
- 新たな人事制度の導入と組織改革による「意識改革と新たな企業風土の醸成」

そして、これまでのお客様を大切にする気持ちを忘れることなく、ある意味、わが社は常にチャレンジャーとして、新たなお客様からもご発注をいただけるよう力を尽くしてまいります。

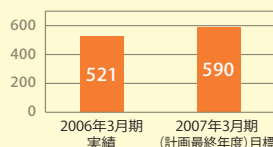
Q そのようなチャレンジャーとなるための経営改革のひとつとして、HIBIYA Visionをつくられたようですが、その主旨、目標について再度ご説明いただけますか。

A HIBIYA Visionとは、ひとことで言うと、当社は「設備事業として、光・水・空気と情報で建物に命を吹き込み、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を創造します。」ということです。そして、常に顧客との接点である現場を中心に物事を考え、すべての仕事のやり方を精査して進めます。誠実とスピードで品質や安全、コストパフォーマンスの確保に取り組む、言い訳をする前に自分からできる方法を考えていくといった具体的な目標を掲げております。特に、仕事を進める上での品質管理には安全、安心の意味で最も重要視しております。経営管理の面ではとかく採算

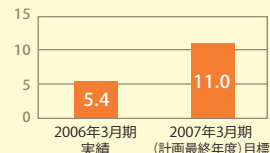
	2006年3月期実績	2007年3月期(計画最終年度)目標
受注高	517.9	600.0
売上高	521.7	590.0
営業利益	3.3	13.0
経常利益	10.0	20.0
当期純利益	5.4	11.0
完成工事総利益率	8.7%	9.7%
ROE(株主資本当期純利益率)	1.4%	2.8%
従業員一人当たり売上高	70	81

金額の単位は、「従業員一人当たり売上高(単位:百万円)」を除き、全て億円。

売上高(単体) (単位:億円)



当期純利益(単体) (単位:億円)



に合うことが優先になりがちですが、当社の社員は皆、品質を一番大事に考えております。会社全体としては、安全・品質管理推進室を中心に安全と品質について考え、CSRの中でも、品質と安全をメインテーマとして取り組んでいきます。

Q 10月1日にCSR推進室を新設されましたが、その後の具体的な活動状況をご説明ください。

A CSRの考え方とHIBIYA Visionを総括的にまとめて、企業としてのCSR活動になるよう慎重に議論を重ね、今後の具体的な活動の計画がこのほどまとまりました。結論としては、CSRの活動を活性化させ、成果を得るということが、すなわちHIBIYA Visionの達成であるという目標を明解にしました。CSR活動は、ややもすればお題目が先行し、生きた活動として定着しにくい面がありますが、目標を社内で共有できるようになったことで、社員一人ひとりの意識の高まりもより一層進むであろうと思っております。

HIBIYA Visionは、私が社長に就任して最初に手掛けたことのひとつです。それまでは、創立時の設立趣意書が当社のバックボーンとして、40年間この会社をリードしてきました。40年経って、携帯電話も作られ、時代も変化し、区切りの良いところで経営ビジョンを創ろうということになりました。会社の社会に対する責任と同時にミッションを見直し、それを達成するための行動指針、本来の目的であるこういう会社でありたいと望む姿、企業の理念というものを役員、社員一丸となって、「ミッション」と「行動指針」、そして「5年後のイメージ」を一年がかりで創り上げました。全社員参加で議論を尽くしてきましたので時間を要しましたが、社員の一体化もでき、当社のDNAとは一体何かとい

■ HIBIYA Vision

ミッション

私たちは次に掲げる使命のために存在します

- 光・水・空気と情報で建物に命を吹き込み、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を創造します。
- 建物のケア・マネージャーとして、ライフサイクルにわたるサポートでお客様のニーズに応えます。
- たゆまぬ総合エンジニアリング力の向上によって地球環境保全に貢献します。
- 社員を大切に、お客様、株主を大切にします。

行動指針

「話し合おう、変わるために。行動しよう、成長するために。」

私たちは次に掲げる指針に基づいて行動します

1. お客様接点である、営業と工事の“現場”を起点として物事を考え、すべての仕事のやり方を見直し続けます。
2. “誠実とスピード”をもって、品質、安全、コストパフォーマンスの確保に取り組みます。
3. 常に高い目標、新たな技術・分野にチャレンジします。
4. 企業の社会的責任と法令遵守を常に意識し行動します。
5. “仲間”を大切に、悩みや課題を対話によって解決します。
6. 言い訳をする前に“できる方法”を考えます。
7. “やりがい”を重視したマネジメントをします。

5年後のイメージ

私たちは、“夢と希望と誇り”を持てるHIBIYAを実現します。

- 全社員が創意と工夫で事業の発展に取り組み、高い技術力と収益力を確保している。
- “ベストパートナー”と呼ばれる会社になっている。
- 常に新たな技術・分野に挑戦する会社になっている。
- 新しい事業に積極的にチャレンジし、社員から社長を出している。



うことについて全員で深く考えることができました。HIBIYA Vision を通じて、この 40 周年を機に当社がこれから目指していく企業像が設定されたと考えております。40 年で生まれ変わるという視点でみると、中期経営計画「HIBIYA21 2006」を前社長から引継ぎ、これをどう実施していくか、これに命を吹き込むものが HIBIYA Vision と CSR 活動であると位置づけております。

Q 特に、ステークホルダーの皆さまに、コンプライアンス（法令遵守）という点からアピールできることはありませんか。

A 建設業界における一番の課題は談合問題だと思います。基本的には、官公庁の仕事は今まで以上に襟を正して法律を遵守するよう、社内の意識を統一させております。また、HIBIYA Vision の策定や CSR 活動など、全員参加型で取り組んでいますので、社員の意識も変わりつ

つあります。会社の中で新しいことを始めた場合、それがどのようにして定着するかが問題になってきます。したがって、その定着させるプロセスが大変重要だと私は思っております。そういう視点からも、新しい CSR の活動の中に、ぜひそれを盛り込んでいきたいと考えております。私自身もできるだけ現場に出向き、折に触れて社員と対話し、会社の企業風土になるよう実行していきたいと考えております。

企業風土という点では、HIBIYA Vision の行動指針として「話し合おう、変わるために。行動しよう、成長するために。」という目標を創りました。当社の事業所は各地に散在し、一人で現場に出向くことも少なくありません。私も、現場で仕事をしている社員とは、対話の機会が少ないので、かなり意識して会話のチャンスをつくらないといけない。そういう意味では皆でこのキャッチフレーズをかけ合い、上司もできるだけ現場に出て、現場で孤立しがちな環境にある若い社員との一体感を図っていけば、会社もかなり変わっていくのではないかと考えております。そういう意味では、社内の風通しが少し変わってきたように感じております。私は、企業を変革させるためには、社内の風通しが非常に大切であると考えております。企業の発展は、企業の構成員である従業員、役員も含めての危機感の共有であり、一体感の醸成であります。そういう中で、変革の旗振りをするのが社長の務めだと思っております。

Q ビジョンを掲げて、変革を進め、持続可能な企業となるお考えは、ステークホルダーとしては興味があるところだと思いますが。

A その変革を何らかの基本数値で表せばよいのですが、ステークホルダーからみて、「日比谷はチャレンジャブルな会社になったよね」と言われるよう

になることが目標であります。従来のビジネスモデルですと、請負会社であるため、施主からの情報を察知して受注という受身の形となります。むしろ、顧客に喜んでもらえるような提案営業というか、顧客のニーズにあった興味ある提案をどうすればよいか、必要であれば、新規事業を立ち上げるほど気概があっても良いと思っております。現在、本社内に「新規事業開発室」というものを作って取り組んでいます。

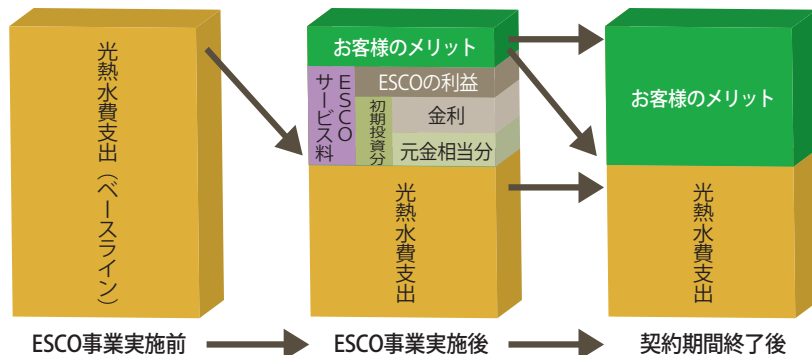
Q 次世代に向けた事業戦略についてお伺いします。環境・エネルギーや、セキュリティ分野での事業拡大がターゲットと考えてよろしいですか。

A 当期、何らかの成果を期待して、いろいろとチャレンジしてきましたが、ようやくその方向性が見えてきました。進出領域として、「物理的なセキュリティ」の領域であります。以前からNTTファシリティーズ(株)の依頼を受けて、「WAKENET」というセキュリティ

認証システムを共同で開発し、当社子会社のニッケイ(株)で製造しております。そうした当社独自の基本技術により、都庁舎のセキュリティシステムも受注することができました。更なる日比谷ブランドの開発も必要ですし、そのための投資も実施しなければなりません。実際には、官公庁工事について、PFIやESCOなどチャレンジは何度もしましたが、事業採算性という点で課題が残されています。しかし、当社のセキュリティシステムが更なる発展をする頃には、この領域にも進出しているものと考えております。今年4月1日の省エネ法改正は業界では大きな売上増に繋がるものと思っております。例えば、建物で使用するエネルギーの管理を最適化するツールとしてBEMS (Building Energy Management System) があり、当社もそれらの技術を使って、ESCOなどの建物を受注できるよう懸命に努力しております。

■ ESCO (Energy Service Company) 事業

建物所有者が省エネルギーと経費節減を同時に実現する包括的サービスが受けられる事業です。光熱費等の削減分で省エネ改修工事を行うことができます。



Q そのような変革の最中、当期(2006年3月期)の業績についてご説明ください。

A 当期の連結ベースでの受注高は54,593百万円(前期比9.1%増)、連結売上高は62,771百万円(前期比16.1%増)、連結営業利益は731百万円、連結経常利益は1,716百万円(前期比50.2%増)、連結当期純利益は1,013百万円(前期比10.0%増)でした。

単体ベースでは、受注高51,794百万円(前期比8.7%増)、売上高は52,177百万円(前期比15.2%増)、営業利益は334百万円、経常利益は1,006百万円(前期比82.5%増)、当期純利益は540百万円(前期比45.7%増)となりました。

連結、単体ともに、前期に比べますと、かなり回復の成果が現れていると思います。

Q 来期(2007年3月期)の数値目標について、どのように考えていますか。

A 社内的には、受注をさらに伸ばしていこうと思いません。単体ベースでの受注高は当期が約517億円でしたので、これを来期は600億円にしたいと計画を立てております。

売上高については当期が約521億円でしたが、来期は売上高の計上にあたって進行基準適用範囲を若干拡大したこともあり、590億円と考えております。営業利益については、当期は3.3億円でしたが、来期は13億円の目標を立てております。利益については民間工事での改善が見込まれており、この数値は達成可能であると期待しております。一方で、官公庁については、売上高が伸びても同じベースで利益が伸びるということにはなりません。受注、売上高について

は「HIBIYA21 2006」における計画値とほぼ変わりませんが、NTT及びそのグループ各社、官公庁、民間のウェイトという点で、ポートフォリオの変化が今後も進んでいくものと思われれます。

Q 最後に株主の皆さま、投資家の皆さまに対して、メッセージをお願いします。

A 中間事業報告書以降では、グループ連携による継続的業務領域での受注拡大を図るために東京本店にLC(ライフサイクル)推進部を新設しました。また同じく東京本店において、営業企画部と工事企画部を統合し、営業戦略と工事戦略の一本化を推進するために都市設備本部に企画部門を設置しました。

当期の配当金につきましては、2006年3月の会社創立40周年を記念して、10円の記念配当を実施し、従来の普通配当15円と併せて1株につき25円(中間配当金7円50銭、期末配当金17円50銭)とさせていただきます。

基本的には堅実経営を続けていきながらも、新しい領域へのチャレンジをしていこうと考えております。今後、当社が事業展開をしている市場が大幅に拡大することはありませんが、企業として適正な利益を生み出していくために、新しい領域へのチャレンジを慎重にかつ大胆に実行していきたいと思っております。そういう意味で経営に対して「チャレンジャブル」でありたいというのが、私からの最も重要なメッセージであります。

株主、投資家の皆さまには、この40周年を節目として、日比谷総合設備の更なる発展にご期待いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。

営業の概況 (連結)

当期における事業セグメント別の営業の概況は以下の通りです。

■ 設備工事事業 (建築設備工事全般に関する事業)

当期における設備工事事業の完成工事高は前期比 15.3% 増の 525 億 6 百万円でありました。また、当事業セグメントの営業損益については、前期は 1 億 6 百万円の営業損失でありましたが、当期は営業利益 3 億 88 百万円となりました。当事業セグメントを事業種別にみますと、以下の通りです。

● **電気工事**：受注高は前期比 2.1% 増の 247 億 66 百万円、完成工事高は前期比 12.1% 増の 265 億 88 百万円でありました。

● **衛生工事**：受注高は前期比 29.5% 増の 149 億 82 百万円、完成工事高は前期比 26.9% 増の 118 億円であります。

● **電気工事**：受注高は前期比 2.4% 増の 123 億 87 百万円、完成工事高は前期比 12.8% 増の 141 億 17 百万円でありました。

■ 設備機器販売事業

(建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業)

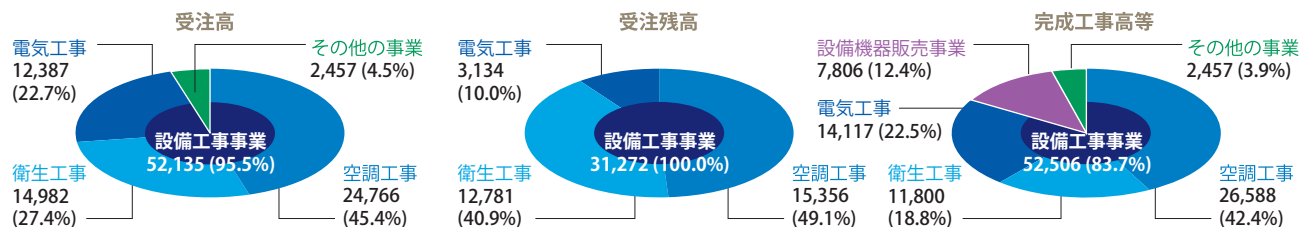
当期における設備機器販売事業の売上高は前期比 22.1% 増の 78 億 6 百万円、営業利益は前期比 454.4% 増の 1 億 48 百万円でありました。

■ その他の事業

(建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他)

当期におけるその他の事業の売上高は前期比 15.4% 増の 24 億 57 百万円、営業利益は前期比 229.9% 増の 1 億 52 百万円でありました。

2006年3月期 事業種別の受注高及び受注残高、完成工事高等 (注)当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。また、その他の事業に受注残高はありません。(単位:百万円)



2006年3月期 セグメント別の売上高及び営業損益

(単位:百万円)

	設備工事事業	設備機器販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,506	7,806	2,457	62,771	—	62,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,580	490	5,071	(5,071)	—
計	52,506	12,387	2,948	67,842	(5,071)	62,771
(ご参考) 前期 (2005年3月期) の売上高	45,539	8,988	2,625	57,153	(3,088)	54,065
営業費用	52,118	12,238	2,795	67,152	(5,113)	62,039
(ご参考) 前期 (2005年3月期) の営業費用	45,646	8,961	2,579	57,187	(3,111)	54,075
営業利益	388	148	152	689	41	731
(ご参考) 前期 (2005年3月期) の営業利益又は営業損失 (△)	△ 106	26	46	△ 33	23	△ 10



オフィスビル
秋葉原UDX

- ① 東京都千代田区
- ② 複合ビル
- ③ 空調
- ④ 161,676 m²
- ⑤ 地上 22 階地下 3 階
- ⑥ 2006 年 3 月



オフィスビル
アーバンネット名古屋ビル

- ① 愛知県名古屋市
- ② 事務所・店舗
- ③ 空調・衛生・電気
- ④ 76,466 m²
- ⑤ 地上 22 階地下 3 階
- ⑥ 2005 年 9 月

© Photo: Kurumata Photography Office



市街地再開発
リベスタ鳴海

- ① 愛知県名古屋市
- ② マンション・店舗
- ③ 空調・衛生
- ④ 14,663 m²
- ⑤ 地上 12 階
- ⑥ 2006 年 2 月

教育・文化・研究施設

東風小学校

- ① 福岡県前原市
- ② 学校
- ③ 空調・衛生
- ④ 6,376 m²
- ⑤ 地上 2 階
- ⑥ 2006 年 3 月



凡例：① 所在地 ② 建物用途 ③ 施工設備 ④ 延床面積 ⑤ 規模（階数） ⑥ 竣工時期



レジャー施設

**天然温泉やすらぎの湯
北のたまゆら東苗穂**

- ① 北海道札幌市 ③ 空調・衛生 ⑤ 地上1階地下1階
- ② 温泉施設 ④ 1,742 m² ⑥ 2005年10月



レジャー施設

ラウンドワンスタジアム鹿児島宇宿店

- ① 鹿児島県鹿児島市 ③ 空調・衛生 ⑤ 地上6階
- ② 複合エンターテイメント ④ 16,455 m² ⑥ 2005年12月

マンション

グランウェリス瀬田

- ① 東京都世田谷区 ③ 空調・衛生・電気 ⑤ 地上5階地下1階
- ② 集合住宅 ④ 8,631 m² ⑥ 2006年3月



コンバージョン

Lattice shibaura

- ① 東京都港区 ③ 空調 ⑤ 地上7階
- ② 集合住宅 ④ 6,914 m² ⑥ 2006年1月

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	前期 (2005年3月31日現在)	当期 (2006年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	39,420	45,911
現金預金	14,055	11,500
受取手形及び完成工事未収入金等	17,906	22,257
有価証券	2,295	5,324
未成工事支出金等	4,241	5,603
繰延税金資産	329	433
その他	709	867
貸倒引当金	△ 117	△ 75
固定資産	34,791	38,217
有形固定資産	593	639
建物及び構築物	281	272
土地	203	200
その他	108	166
無形固定資産	107	102
投資その他の資産	34,090	37,474
投資有価証券	27,979	31,438
長期貸付金	33	41
長期保険等掛金	2,483	2,629
匿名組合出資金	1,500	1,500
繰延税金資産	222	25
その他	1,976	1,931
貸倒引当金	△ 105	△ 92
資産合計	74,211	84,128

	前期 (2005年3月31日現在)	当期 (2006年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	20,333	25,988
支払手形及び工事未払金等	16,748	20,298
短期借入金	940	780
未払法人税等	67	834
未成工事受入金	1,709	2,865
賞与引当金	482	707
完成工事補償引当金	37	49
工事損失引当金	84	105
その他	263	346
固定負債	2,988	4,180
繰延税金負債	64	1,279
退職給付引当金	2,750	2,737
役員退職慰労引当金	129	162
連結調整勘定	44	—
負債合計	23,322	30,168
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,001	1,122
(資本の部)		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	37,690	38,133
その他有価証券評価差額金	2,015	4,221
自己株式	△ 1,503	△ 1,202
資本合計	49,887	52,837
負債、少数株主持分及び資本合計	74,211	84,128

POINT 1

資産、負債、資本の概要

- ・総資産は、84,128百万円 対前期末比 9,916百万円の増加 (13.4%増)
- ・現金 2,555百万円減少するも、有価証券・投資有価証券 6,175百万円増、営業資産 (受取手形及び完成工事未収入金等、未成工事支出金等) 5,713百万円増
- ・負債は、支払手形及び工事未払金等営業債務、未成工事受入金の増等により対前期末比 6,846百万円の増加 (29.4%増)
- ・資本は、自己株式 301百万円減、その他有価証券評価差額金 2,205百万円増により 2,949百万円の増加 (5.9%増)

連結損益計算書 (単位: 百万円)

	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
完成工事高等	54,065	62,771
完成工事原価等	48,716	56,413
完成工事等総利益	5,349	6,357
販売費及び一般管理費	5,359	5,625
営業利益 (△ 損失)	△ 10	731
営業外収益	1,206	1,016
受取利息及び配当金	408	450
有価証券売却益	58	17
連結調整勘定償却額	44	44
持分法による投資利益	512	313
その他	182	191
営業外費用	53	31
支払利息	20	13
事務所移転費	—	7
その他	32	10
経常利益	1,143	1,716
特別利益	232	77
過年度工事未払金等戻入益	—	38
貸倒引当金戻入益	13	31
投資有価証券売却益	213	7
固定資産売却益	4	—
特別損失	75	31
投資有価証券評価損	—	14
貸倒引当金繰入額	13	12
減損損失	—	2
投資有価証券売却損	—	1
貸倒損失	33	—
電話加入権評価損	16	—
土地売却損	11	—
税金等調整前当期純利益	1,300	1,762
法人税、住民税及び事業税	52	875
法人税等調整額	324	△ 222
少数株主利益	1	96
当期純利益	921	1,013

POINT 2

子会社・関連会社の決算概要

当期(2006年3月期)における子会社・関連会社の決算概要は以下の通りです。

《連結子会社》

日比谷通商株式会社: 売上 12,106 百万円、経常利益 171 百万円、当期純利益 116 百万円

ニッケイ株式会社: 売上 3,562 百万円、経常利益 176 百万円、当期純利益 96 百万円

《持分法適用関連会社》

日本メックス株式会社: 売上 47,173 百万円、経常利益 1,464 百万円、当期純利益 463 百万円

なお、連単倍率は 1.2 倍となります。

連結剰余金計算書 (単位: 百万円)

	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,931	5,931
資本剰余金減少高	0	—
自己株式処分差益取崩額	0	—
資本剰余金期末残高	5,931	5,931
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	38,924	37,690
利益剰余金増加高	921	1,013
当期純利益	921	1,013
利益剰余金減少高	2,156	570
株主配当金	553	542
役員賞与金	43	7
自己株式処分差損	13	19
自己株式消却額	1,546	—
利益剰余金期末残高	37,690	38,133

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,791	525
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73	△ 1,657
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,398	△ 424
現金及び現金同等物の増減額(減少: △)	△ 3,263	△ 1,556
現金及び現金同等物の期首残高	18,319	15,055
現金及び現金同等物の期末残高	15,055	13,499

POINT 3

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増益となったこと、未成工事受入金が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したこと等により 525 百万円(前年同期 △ 1,791 百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加と、売却による収入の減少等により △ 1,657 百万円(前年同期 △ 73 百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したこと及び自己株式の売却による収入が増加したこと等により △ 424 百万円(前年同期 △ 1,398 百万円)となりました。

要約単体財務諸表

単体貸借対照表 (単位：百万円)

	前期 (2005年3月31日現在)	当期 (2006年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	32,216	38,318
現金預金	11,576	9,193
受取手形	1,449	2,510
完成工事未収入金	12,610	15,160
有価証券	2,295	5,324
未成工事支出金	3,450	4,967
繰延税金資産	269	365
その他	671	859
貸倒引当金	△ 108	△ 63
固定資産	23,207	26,118
有形固定資産	489	539
建物及び構築物	261	251
土地	193	193
その他	34	94
無形固定資産	101	95
投資その他の資産	22,616	25,484
投資有価証券	16,845	19,762
長期保険等掛金	2,465	2,609
繰延税金資産	190	—
その他	3,205	3,196
貸倒引当金	△ 90	△ 84
資産合計	55,423	64,437
(負債の部)		
流動負債	15,197	20,629
支払手形	1,422	1,904
工事未払金	11,297	14,305
未払法人税等	66	642
未成工事受入金	1,729	2,865
その他	681	912
固定負債	2,744	3,927
繰延税金負債	—	1,153
退職給付引当金	2,654	2,650
その他	90	123
負債合計	17,942	24,556
(資本の部)		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	25,351	25,329
その他有価証券評価差額金	1,937	4,058
自己株式	△ 1,493	△ 1,192
資本合計	37,481	39,880
負債・資本合計	55,423	64,437

単体損益計算書 (単位：百万円)

	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
完成工事高	45,284	52,177
完成工事原価	41,372	47,627
完成工事総利益	3,911	4,550
販売費及び一般管理費	4,005	4,215
営業利益 (△損失)	△ 93	334
営業外収益	676	681
営業外費用	31	10
経常利益	551	1,006
特別利益	233	38
特別損失	64	28
税引前当期純利益	719	1,016
法人税、住民税及び事業税	57	684
法人税等調整額	291	△ 208
当期純利益	370	540

利益処分 (単位：百万円)

	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
当期末処分利益 (△損失)	△ 110	2,367
任意積立金取崩額	2,500	—
別途積立金取崩額	2,500	—
合計	2,389	2,367
利益処分類	270	675
株主配当金	270	638
(1株につき)	(普通配当7円50銭)	(普通配当7円50銭)
		(記念配当10円00銭)
役員賞与金	—	36
(うち監査役賞与金)	(—)	(2)
次期繰越利益	2,119	1,691

(注) 2005年12月9日に272百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しており、1株当たりの年間配当金は25円であります。

株式の状況

(2006年3月31日現在)

発行する株式の総数	96,500,000 株
発行済株式の総数	38,000,309 株
株主数	3,186 名

■ 大株主の状況

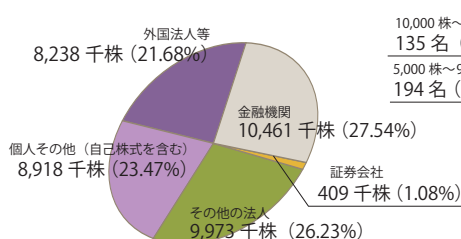
株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,527 千株	4.02%
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック フアンド	1,400	3.68
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	3.61
クレジットスイスファーストボストンヨーロッパビービーセクエイエヌティノントリーティクライエント	1,141	3.00
日比谷総合設備取引先持株会	1,076	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.37
株式会社三井住友銀行	853	2.25
株式会社みずほコーポレート銀行	853	2.24
財団法人電気通信共済会	838	2.21
第一生命保険相互会社	818	2.15

(注) 1. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シーは、2005年1月14日付で大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主には含めておりません。また、同社は、2006年1月16日付で大量保有者の名称に関する変更報告書を提出しています。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

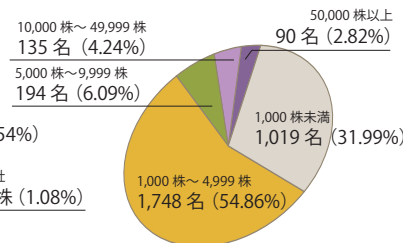
大量保有者 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
保有株式数 2,680,000 株(発行済株式総数の7.05%)

2. 当社は自己株式 1,504,174 株を保有しております。

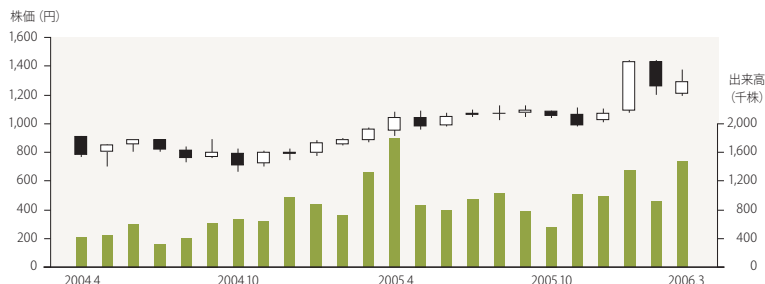
■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株式数別分布状況



■ 株価および出来高の推移



役員

(2006年6月29日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	木村 信也
代表取締役副社長	副社長執行役員	宇垣 義昭
取締役	常務執行役員	久保田 敏也
取締役	常務執行役員	渥美 静夫
取締役	常務執行役員	篠田 易男
取締役	執行役員	池田 政弘
取締役	執行役員	猪原 鉄博
取締役	執行役員	加藤 敏
取締役	執行役員	福木 盛男
取締役		岩田 英昭
取締役		鎮西 俊一
常勤監査役		村川 久
監査役		松崎 和臣
監査役		松本 充弘
監査役		佐藤 誠

執行役員

常務執行役員	石井 均
執行役員	田中 勝正
執行役員	石川 政憲
執行役員	寺井 講治
執行役員	上村 安而
執行役員	三瓶 実
執行役員	橘田 和男
執行役員	多田 司
執行役員	新村 誠
執行役員	山口 義信
執行役員	清光 勝明
執行役員	野呂 秀夫
執行役員	石田 秀夫
執行役員	田重田 俊一
執行役員	蒲池 哲也

(注) 1. 取締役岩田英昭、同鎮西俊一はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役村川久、同佐藤誠はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝 5-37-8

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

会社概要 (2006年3月31日現在)

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億5,344万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：単体740名 連結877名

事業内容：

- (1) 空気調整装置工事
- (2) 電気設備工事並びに通信設備工事
- (3) 給排水その他衛生設備工事
- (4) 建築並びに土木の設計及び工事
- (5) 機械器具設置工事
- (6) 不動産の売買及び管理
- (7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
- (8) 前各号に附帯する事業

事業所：

本社 東京都港区芝五丁目37番8号

東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号

支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、札幌

営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、多摩、川崎、神戸、京都、高松、静岡、岐阜、富山、盛岡、山形、福島、青森、秋田、山口、岡山、熊本、沖縄、北九州、宮崎、長崎、鹿児島、大分、函館

研究施設 千葉県野田市

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会議決権行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株

株式の名義書換

株主名簿管理人：

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

取扱場所：

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

郵便物送付先お問合せ先：

〒137-8650

東京都江東区塩浜二丁目8番18号

日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) 0120-707-842

(その他のご照会) 0120-707-843

株式お手持用紙のご請求をインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

取次所：

日本証券代行株式会社 支店

公告の方法 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。